

全国健康保険協会の業績に関する評価（その他）

※ 評価欄の判定基準は、S・A・B・C・D

【判定基準】 S：目標を大幅に上回っている A：目標を上回っている B：目標を概ね達成している C：目標をやや下回っている D：目標を下回っており、大幅な改善が必要

25年度事業計画	評価等		
1. 事業主との連携・連携強化への取組み			
<p>【評価の視点】 支部管内の事業主（健康保険委員）との連携を進めるため、どのような取組みを行っているか。保健事業の推進などについて、よりよい協力関係を築き、事業主等との連携強化を図っていくため、どのような取組みを行っているか。</p>	<p><事業報告（概要）></p> <p>【健康保険事業に関する健康保険委員に対する各種事業等の推進状況について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各支部の活動として、健康保険委員や事務担当者向けの研修会や広報誌、メールマガジン等による、制度周知の活動を行っています。 ・各支部の活動状況の把握・推進を図るため、本部にて四半期に一度、各支部の活動状況の取りまとめを行い、委嘱者数の増減状況や好事例等の情報提供を行っています。 ・健康保険事業の推進・発展のため、尽力された健康保険委員に対しての支部長表彰、理事長表彰を実施しました。 25年度支部長表彰者数 307名（24年度 232名） 25年度理事長表彰者数 82名（24年度 70名） <p>【健康保険委員委嘱者数の拡大に関する活動状況について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各支部の活動状況として、ホームページやメールマガジン、広報誌により、健康保険委員についての広報活動、その他事業所への郵送、電話による勧奨活動や研修・説明会等における委嘱勧奨活動を行っています。 ・25年度委嘱者数は84,154人であり、24年度（71,890人）と比較して、12,264人増加（17.1%増）しました。 <p><次頁に続く></p>		
<p><自己評価></p> <p>【健康保険事業に関する健康保険委員に対する各種事業等の推進について】 各支部での取組みを定期的に取りまとめ、それぞれの活動状況やその中で特に目立った活動等を定期的に情報提供しており、各支部における健康保険事業に関する各種事業等の推進を効率的に進めることができました。 また、健康保険委員の表彰を行うことで、健康保険委員の健康保険事業への一層の寄与の推進を図りました。 なお、厚生労働省へ要請を続けた結果、平成26年度からは厚生労働大臣表彰が新設されることとなっています。</p> <p>【健康保険委員委嘱者数の拡大に関する活動状況について】 健康保険委員についての広報活動、委嘱勧奨活動を各支部にて実施しています。 また、各支部の取組み状況等について、定期的に情報共有を行ったことにより、効率的に委嘱者数を拡大することができました。 25年度委嘱者数は84,154人であり、24年度（71,890人）と比較して、12,264人増加（17.1%増）しました。</p> <p><次頁に続く></p>	A	<p><委員ご意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康保険委員の委嘱者数も増えているところであり、引き続き、事業所カルテなどを利用して理解を深めるなど、事業主との連携が必要であり、なお一層の取組みを進めるべき。 ●各支部独自の取組みの成果が上がってきていることは、評価できる。このような支部独自での引き続き地道な取組みを進めて行くべき。 ●支部ごとの特定保健指導方法の違いによる効果の差に関する比較分析などは、データにもとづく説得力ある説明を可能とするものであり、研究結果の利活用を進めるなど、引き続き積極的な取組みが必要。 ●大分支部のように、事業主と積極的な連携をはかる取組みについては、今後拡大をはかっていくべき。 ●健康保険委員の役割は事業主との連携を進め、保健事業の効果をあげる上でも重要であり、当取組みは評価できる。次段階では、健康保険委員の動的な働きを一層期待したい。 ●コラボヘルスへの取組みは評価できる。今後の着実な取組みに期待したい。 ●各支部の活動状況と健康保険委員委嘱勧奨活動に着目することに加えて、健康保険委員の健康保険事業への寄与の実状を把握することが望まれる。 ●今後、協会として、健康保険委員会の組織化について検討すべきである。 ●健康保険委員の拡大、事業所カルテの活用、一社一健康宣言の展開などさまざまな工夫をこらした事業活動が展開されてきていることを高く評価するとともに、今後のさらなる事業主との連携強化に期待したい。 	B
<p><最終評価></p> <p>■協会が事業を円滑に推進するにあたっては、事業主との連携や健康保険委員の活用は重要である。業績評価検討会委員からは、事業主との連携を一層強化するためにも、健康保険委員の組織化を検討すべきとの意見もある。協会においては、今後の更なる事業主との連携強化に向けた方策を検討されたい。</p>			

全国健康保険協会の業績に関する評価（その他）

※ 評価欄の判定基準は、S・A・B・C・D

【判定基準】 S：目標を大幅に上回っている A：目標を上回っている B：目標を概ね達成している C：目標をやや下回っている D：目標を下回っており、大幅な改善が必要

25年度事業計画	評価等	
1. 事業主との連携・連携強化への取組み		
<p>前掲のとおり</p>	<p><事業報告（概要）></p> <p><前頁からの続き></p> <p>【事業所健康度診断（事業所カルテ）等を活用した特定保健指導の勧奨】 事業所と協会の距離をできるだけ縮め、健康づくりや医療費に対する認識を深めていただくため、支部の役職員で勧奨体制を作り事業所を訪問しています。その際、事業主に、健診結果の内容や事業所の医療費の相対的な位置付けについて認識し、協会を身近に感じていただくことを目的に、事業所の医療費データや健診結果データを比較分析した「事業所健康度診断（事業所カルテ）」を活用した保健指導の利用勧奨を行っています。25年度は44支部で事業所カルテを活用しており、26年度には全支部で活用する見込みです。また、各支部による独自の取組みも進めています。</p> <p><各支部による独自の取組事例></p> <p>《福岡支部》全職員体制で事業所訪問を行い訪問した事業所のうち約4割の事業所が特定健康指導を受け入れ、事業主の感想や訪問した職員からも意欲的な声が聞かれました。 《大分支部》25年度パイロット事業「一社一健康宣言」で企業の健康リスクを見える化した「事業所健康診断シート」を活用し、事業主の健康意識の醸成を図りました。 《鳥取支部》24年度パイロット事業において、事業所健康度診断を参考に「御社の健康診断カルテ」を作成し、保健指導の勧奨に活用しました。</p> <p>【コラボヘルスの先駆取的取組み（大分支部・25年度パイロット事業）】 大分支部の「健康保険委員と連携した事業所まるごとの健康づくり事業（一社一健康宣言の展開）」は、「健康宣言」という形で健康推進企業としての取組みを社内に対して決意表明していただき、協会と事業所が一体となって加入者に対して健康意識の向上を図るとともに、事業主には事業所としての健康度の向上を図ることを目的としたものです。25年度末現在282事業所が参加を表明（健康宣言）していただき、大分支部の支援の下で、健康づくり事業に取り組んでいただいています。 26年度に全支部で策定する「データヘルス計画」においては、事業主等の健康づくり意識の醸成を目指した取組み、いわゆる「コラボヘルス」を進めることとしていますが、この大分支部の取組みは先駆的な事業であり、全国的に拡充を図っていくこととしています。</p>	
<p><自己評価></p> <p><前頁からの続き></p> <p>【事業所健康度診断（事業所カルテ）等を活用した特定保健指導の勧奨】 事業所と協会の距離をできるだけ縮め、健康づくりや医療費に対する認識を深めていただいて保健指導を利用していただくために、事業所健康度診断（事業所カルテ）を活用した利用勧奨を行いました。</p> <p>【コラボヘルスの先駆取的取組み】 大分支部では、協会と事業所が一体となって加入者に対して健康意識の向上を図るとともに、事業主には事業所としての健康度の向上を図ることを目的として、「健康保険委員と連携した事業所まるごとの健康づくり事業（一社一健康宣言の展開）」を実施しました。25年度末現在282事業所が参加を表明（健康宣言）していただき、大分支部の支援の下で、健康づくり事業に取り組んでいただいています。</p>	<p><委員ご意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ●各支部における保険者としての自立した活動の強化に期待したい。 ●年金委員には年金委員会があるが、健康保険委員には健康保険委員会というものはない。健康保険委員会を組織し、事業主とのつながりを持つようにすべきである。協会として、健康保険委員会の組織化について検討していただきたい。 	<p><最終評価></p>